

四半期報告書

(第48期第 2 四半期)

自 平成22年 4 月 1 日
至 平成22年 6 月30日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

11

3 役員の状況

11

第5 経理の状況

12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

27

第二部 提出会社の保証会社等の情報

28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	3,868,731	4,468,338	1,988,212	2,314,151	8,448,974
経常利益又は経常損失()(千円)	368,576	19,489	170,843	37,111	386,737
四半期(当期)純損失()(千円)	512,674	118,963	279,009	59,809	646,912
純資産額(千円)	-	-	4,540,762	4,540,999	4,744,532
総資産額(千円)	-	-	12,955,494	12,888,640	12,798,868
1株当たり純資産額(円)	-	-	233.21	208.09	231.55
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	28.76	6.68	15.65	3.36	36.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	32.1	28.7	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,895	202,014	-	-	117,330
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	166,566	259,424	-	-	56,581
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	833,799	428,038	-	-	452,783
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,882,813	1,411,230	1,460,966
従業員数(人)	-	-	747	704	698

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	704	(75)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時雇用者の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	206	(45)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、臨時雇用者の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	1,510,132	157.3
自動車・家電等部品関連事業(千円)	577,497	131.9
合計(千円)	2,087,630	149.3

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、外注加工分を含んでおります。

2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	183,025	55.9
自動車・家電等部品関連事業(千円)	80,383	112.5
合計(千円)	263,408	66.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社及び連結子会社は、過去の販売実績及び販売見込等により見込生産を行っており、受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	1,649,512	109.5
自動車・家電等部品関連事業(千円)	661,836	137.8
全社共通部門(千円)	2,802	169.2
合計(千円)	2,314,151	116.4

(注) 1. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス㈱	625,241	31.4	657,525	28.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月間）における日本経済は、前年同期間と比べ、新興国の需要拡大による輸出の回復や政府の緊急景気対策の効果等により回復傾向で推移いたしました。

当社グループに関連が深い建築市場におきましては住宅版エコポイント等の住宅政策の効果や民間設備投資の回復による一般建築市場の需要持ち直し等により若干の回復傾向で推移いたしました。一方の自動車・家電市場におきましてはエコ家電やエコカー等に関連した政策効果により大幅な回復傾向で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組みました。また、収益改善策として中国現地法人への生産移管の促進や人件費の抑制等による固定費の削減等の収益改善活動を実施しました。さらに、新たな事業として第1四半期連結会計期間から立ち上げました太陽光発電パネル組立事業も順調に推移いたしました。

以上のような事業活動の結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月間）の経営成績につきましては、売上高は2,314百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は37百万円（前年同期は170百万円の経常損失）となりましたが、四半期純損益は投資有価証券評価損を計上したこと等により59百万円の損失（前年同期は279百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月間）における事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力市場である住宅の着工につきましては、住宅政策の効果が一部で見られたものの、個人の住宅購入意欲の停滞等により、新設住宅着工戸数は前年同期比でほぼ横ばいで推移しました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじ等の全社的な拡販活動を行い新たな受注を獲得し、また、太陽光発電パネル組立事業の立ち上げも順調に実施することが出来ました。その結果、外部売上高は1,649百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は41百万円（前年同期は95百万円の営業損失）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

自動車業界並びに家電業界につきましては、特に自動車生産が好調に推移し、その国内生産台数は前年同期比34%の増加となり、当事業関連の製品需要も増加いたしました。

このような需要増に対して、供給体制を整えるとともに品質向上や原価低減等の活動を行いました。その結果、外部売上高は661百万円（前年同期比37.8%増）となり、営業利益は33百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月間）における所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

[日本]

日本国内は、自動車市場の回復、建築用ねじの拡販及び太陽光発電パネル組立事業の開始等により、外部売上高は2,224百万円（前年同期比16.3%増）となり、営業利益は44百万円（前年同期は117百万円の営業損失）となりました。

[中国]

中国現地法人につきましては、日系自動車部品メーカーの中国工場への納入が回復したことより、外部売上高は86百万円（前年同期比16.9%増）となり、営業利益は22百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

前連結会計年度末と比較し、総資産は89百万円増加の12,888百万円となりました。これは主に電子記録債権やたな卸資産の増加等によるものであります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金や借入金の増加等により、負債合計は前連結会計年度末比293百万円増加の8,347百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失やその他有価証券評価差額金の計上等により、純資産合計は前連結会計年度末比203百万円減少の4,540百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,411百万円となり、前連結会計年度末と比較して49百万円の減少、また、第1四半期連結会計期間末と比較して1,424百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月間）におけるキャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、キャッシュ・フローは488百万円の支出（前年同期は86百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、キャッシュ・フローは127百万円の支出（前年同期は80百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、キャッシュ・フローは753百万円の支出（前年同期は371百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月間）におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	316
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	316,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	129
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 129 資本組入額 65
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。質入れ、その他の処分は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	144
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び子会社の取締役、執行役員並びに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 質入れ、その他の処分は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	151
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	234
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234 資本組入額 117
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。</p> <p>イ．新株予約権者が任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を喪失した場合。</p> <p>ロ．新株予約権者が辞任または中途退職によりその地位を喪失後、ただちに当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位を取得した場合。</p> <p>質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	18,688,540	-	2,550,000	601,111	650,000

(注) 資本準備金の減少は、平成22年5月6日付にて、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,877	20.75
土肥雄治	大阪府豊中市	1,713	9.17
土肥智雄	大阪府豊中市	1,505	8.05
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	5.35
ジェイ・ピー・エフ共栄会	大阪市北区大淀中1丁目1-90	890	4.76
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	884	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	866	4.64
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	762	4.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	753	4.03
木田芳佑	愛知県豊橋市	474	2.54
計	-	12,727	68.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,630,000	17,630	同上
単元未満株式	普通株式 174,540	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	17,630	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	884,000	-	884,000	4.73
計		884,000	-	884,000	4.73

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	106	105	110	125	130	120
最低(円)	99	92	93	100	106	104

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務	生産・営業部門 統括兼 営業本部長	代表取締役 専務	生産・営業部門 統括兼 営業統括 グループ長	土肥 智雄	平成22年4月1日
取締役	常務執行役員 生産本部長 兼 生産管理部長	取締役	常務執行役員 生産本部長	成田 順一	平成22年4月1日
取締役	執行役員 環境・品質保証 部門統括 兼 品質保証部長	取締役	執行役員 営業本部長 兼 OEMグループ長	小山 昇	平成22年4月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,230	1,460,966
受取手形及び売掛金	2,084,124	2,616,791
電子記録債権	787,681	-
商品及び製品	1,366,125	1,232,177
仕掛品	321,367	332,360
原材料及び貯蔵品	670,787	554,829
繰延税金資産	26,983	8,987
その他	624,858	588,762
貸倒引当金	12,779	11,921
流動資産合計	7,280,379	6,782,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 1,572,323	^{2, 3} 1,614,258
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,077,050	² 1,208,879
土地	³ 1,778,893	³ 1,780,215
その他(純額)	² 247,993	² 238,502
有形固定資産合計	4,676,260	4,841,856
無形固定資産	112,089	118,685
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 538,045	³ 768,216
繰延税金資産	81,932	80,390
その他	225,206	230,603
貸倒引当金	25,272	23,839
投資その他の資産合計	819,911	1,055,371
固定資産合計	5,608,261	6,015,913
資産合計	12,888,640	12,798,868

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,806,628	1,571,785
短期借入金	2,192,987	2,358,868
1年内返済予定の長期借入金	899,690	809,246
未払法人税等	36,785	26,375
賞与引当金	28,663	7,390
その他	416,808	552,673
流動負債合計	5,381,563	5,326,340
固定負債		
長期借入金	2,529,052	2,251,621
退職給付引当金	150,981	147,308
役員退職慰労引当金	35,434	31,652
その他	250,610	297,413
固定負債合計	2,966,078	2,727,995
負債合計	8,347,641	8,054,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,888,916
利益剰余金	153,775	284,942
自己株式	151,623	149,579
株主資本合計	3,883,387	4,004,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,289	33,938
土地再評価差額金	60,906	60,906
為替換算調整勘定	15,204	27,788
評価・換算差額等合計	178,587	122,634
少数株主持分	836,199	617,503
純資産合計	4,540,999	4,744,532
負債純資産合計	12,888,640	12,798,868

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	3,868,731	4,468,338
売上原価	3,145,438	3,423,923
売上総利益	723,293	1,044,415
販売費及び一般管理費	¹ 1,076,626	¹ 1,007,017
営業利益又は営業損失 ()	353,333	37,397
営業外収益		
受取利息	936	832
受取配当金	4,671	7,453
為替差益	36,288	-
助成金収入	8,571	-
その他	8,726	8,288
営業外収益合計	59,193	16,574
営業外費用		
支払利息	40,786	42,195
為替差損	-	18,096
その他	33,649	13,169
営業外費用合計	74,436	73,462
経常損失 ()	368,576	19,489
特別利益		
持分変動利益	-	10,967
投資有価証券売却益	-	6,319
固定資産売却益	56,193	-
その他	6,272	-
特別利益合計	62,465	17,286
特別損失		
投資有価証券評価損	-	77,349
訴訟関連費用	-	4,518
減損損失	² 1,046	² 1,322
たな卸資産評価損	90,947	-
その他	2,535	262
特別損失合計	94,528	83,452
税金等調整前四半期純損失 ()	400,639	85,655
法人税等	³ 145,543	³ 26,950
少数株主利益又は少数株主損失 ()	33,508	6,357
四半期純損失 ()	512,674	118,963

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,988,212	2,314,151
売上原価	1,580,612	1,743,923
売上総利益	407,599	570,227
販売費及び一般管理費	¹ 538,603	¹ 509,814
営業利益又は営業損失()	131,004	60,413
営業外収益		
受取利息	234	439
受取配当金	4,671	7,453
助成金収入	8,571	-
その他	2,171	4,819
営業外収益合計	15,648	12,713
営業外費用		
支払利息	20,559	23,975
為替差損	11,004	6,632
その他	23,924	5,408
営業外費用合計	55,487	36,015
経常利益又は経常損失()	170,843	37,111
特別利益		
その他	496	-
特別利益合計	496	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	77,349
その他	1,625	262
特別損失合計	1,625	77,611
税金等調整前四半期純損失()	171,972	40,499
法人税等	² 120,317	² 24,477
少数株主損失()	13,279	5,168
四半期純損失()	279,009	59,809

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	400,639	85,655
減価償却費	203,672	204,701
のれん償却額	2,789	534
減損損失	1,046	1,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,052	2,291
退職給付引当金の増減額(は減少)	596	3,672
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,280	3,782
受取利息及び受取配当金	5,607	8,286
支払利息	40,786	42,195
持分変動損益(は益)	-	10,967
為替差損益(は益)	42,607	16,712
持分法による投資損益(は益)	111	3,063
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,319
投資有価証券評価損益(は益)	-	77,349
会員権評価損	910	-
固定資産売却損益(は益)	56,193	-
固定資産除却損	2,052	533
たな卸資産評価損	90,947	-
売上債権の増減額(は増加)	546,196	264,125
たな卸資産の増減額(は増加)	192,134	256,371
未収入金の増減額(は増加)	175,472	23,560
仕入債務の増減額(は減少)	594,246	240,475
未払消費税等の増減額(は減少)	23,500	16,431
その他	40,448	84,764
小計	91,508	112,725
利息及び配当金の受取額	5,610	8,287
利息の支払額	42,985	44,002
法人税等の支払額	18,238	53,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,895	202,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	246,598	134,609
有形固定資産の売却による収入	408,486	-
投資有価証券の取得による支出	8,962	59,579
投資有価証券の売却による収入	-	10,769
関係会社株式の取得による支出	-	79,735
会員権の売却による収入	-	3,000
補助金収入	11,200	-
その他	2,441	731
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,566	259,424

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	246,500	161,010
長期借入れによる収入	900,000	850,000
長期借入金の返済による支出	373,977	482,125
セール・アンド・リースバックによる収入	109,853	-
リース債務の返済による支出	8,979	22,382
少数株主からの払込みによる収入	-	250,000
自己株式の取得による支出	634	2,043
配当金の支払額	35,663	-
少数株主への配当金の支払額	3,300	4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,799	428,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,489	16,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,043,751	49,736
現金及び現金同等物の期首残高	839,061	1,460,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,882,813	1,411,230

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 清算中でありました連結子会社のジェイ・ピー・エフ・テクノサービス株式会社は、第1四半期連結会計期間において、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた営業外収益の「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含めた「助成金収入」は894千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の「その他」に含めた「助成金収入」は230千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、並びに一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1. 受取手形割引高	- 千円	1. 受取手形割引高	- 千円
2. 有形固定資産減価償却累計額	5,266,446千円	2. 有形固定資産減価償却累計額	5,113,534千円
3. 担保に供している資産		3. 担保に供している資産	
建物及び構築物(純額)	985,110千円	建物及び構築物(純額)	1,001,565千円
土地	1,614,407	土地	1,614,407
投資有価証券	138,008	投資有価証券	288,395
合計	2,737,525	合計	2,904,368

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 賞与・給与手当 373,556千円 退職給付費用 22,876		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 賞与・給与手当 321,378千円 退職給付費用 18,649																	
2. 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		2. 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県豊岡市</td> <td>遊休 (旧保養所)</td> <td>土地</td> <td>1,046千円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失	兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,046千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県豊岡市</td> <td>遊休 (旧保養所)</td> <td>土地</td> <td>1,322千円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失	兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,322千円
場所	用途	種類	減損損失																
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,046千円																
場所	用途	種類	減損損失																
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,322千円																
(経緯) 遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		(経緯) 同左																	
(グルーピングの方法) 資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。		(グルーピングの方法) 同左																	
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。		(回収可能価額の算定方法等) 同左																	
3. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。		3. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。																	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 賞与・給与手当 207,296千円 退職給付費用 11,657	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 賞与・給与手当 168,219千円 退職給付費用 9,338
2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,882,813千円	現金及び預金勘定 1,411,230千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び現金同等物 1,882,813	現金及び現金同等物 1,411,230

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日
至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,688千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 884千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

資本準備金及び利益準備金の額の減少

会社法第448条の規定により、平成22年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年5月6日付で資本準備金を601,111千円減少し、その他資本剰余金を同額増加いたしました。また、利益準備金を264,584千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

剰余金の処分

会社法第452条の規定により、平成22年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、上記の資本準備金及び利益準備金の額の減少の後、平成22年5月6日付でその他資本剰余金を250,130千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業 (千円)	自動車・家電 等部品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,506,244	480,311	1,986,556	1,655	1,988,212
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,982	29,443	41,425	(41,425)	-
計	1,518,226	509,754	2,027,981	(39,769)	1,988,212
営業損失()	95,431	27,654	123,085	(7,918)	131,004

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業 (千円)	自動車・家電 等部品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,649,512	661,836	2,311,349	2,802	2,314,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,664	45,153	52,818	(52,818)	-
計	1,657,177	706,990	2,364,167	(50,016)	2,314,151
営業利益	41,176	33,741	74,918	(14,504)	60,413

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業 (千円)	自動車・家電 等部品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,004,039	860,262	3,864,301	4,429	3,868,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,301	61,197	84,499	(84,499)	-
計	3,027,341	921,459	3,948,801	(80,069)	3,868,731
営業損失()	249,533	70,814	320,348	(32,984)	353,333

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	建築用ファス ナー及びツ ール関連事 業 (千円)	自動車・家電 等部品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,098,052	1,364,689	4,462,742	5,595	4,468,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,239	85,938	108,177	(108,177)	-
計	3,120,291	1,450,628	4,570,919	(102,581)	4,468,338
営業利益又は営業損失()	20,815	87,701	66,886	(29,488)	37,397

(注) 1. 事業区分の方法

顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

前第2四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
建築用ファスナー及び ツール関連事業	ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機
自動車・家電等部品関連事業	座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

当第2四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
建築用ファスナー及び ツール関連事業	ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機、太陽光発電パネル
自動車・家電等部品関連事業	座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、建築用ファスナー及びツール関連事業で19,342千円、自動車・家電等部品関連事業で865千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,912,390	74,165	1,986,556	1,655	1,988,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	216,219	216,219	(216,219)	-
計	1,912,390	290,385	2,202,776	(214,563)	1,988,212
営業損失()	117,512	13,590	131,102	98	131,004

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,224,623	86,725	2,311,349	2,802	2,314,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	372,795	372,795	(372,795)	-
計	2,224,623	459,521	2,684,144	(369,993)	2,314,151
営業利益	44,327	22,755	67,083	(6,669)	60,413

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,724,237	140,064	3,864,301	4,429	3,868,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	491,039	491,039	(491,039)	-
計	3,724,237	631,103	4,355,341	(486,609)	3,868,731
営業損失()	299,909	24,759	324,669	(28,664)	353,333

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,284,464	178,277	4,462,742	5,595	4,468,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	687,461	687,461	(687,461)	-
計	4,284,464	865,738	5,150,203	(681,865)	4,468,338
営業利益	28,836	55,823	84,660	(47,262)	37,397

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で18,364千円、中国で1,843千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）
海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	668,326	366,688	301,638

（注）当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について77,349千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額 208円09銭	1 株当たり純資産額 231円55銭

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 28円76銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 6円68銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
四半期純損失 () (千円)	512,674	118,963
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	512,674	118,963
期中平均株式数 (千株)	17,827	17,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 15円65銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 3円36銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
四半期純損失 () (千円)	279,009	59,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	279,009	59,809
期中平均株式数 (千株)	17,825	17,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。